

電気工事業界 経営データブック 2026

市場・地域・人材・賃金・企業・公共工事など、
経営判断に役立つ公開データを一冊に整理

データ基準日 2026-09-05

収録数値項目 2,381 項目（原値・派生値を含む）

使用資料 51 資料

対象地域 47 都道府県

公共契約データ 329 件

各統計・企業資料の対象期間は表ごとに記載しています。

基準日は収集済み資料の範囲を示し、全系列の対象年が同一であることを意味しません。

目次

市場	3
地域	5
受注	8
人材・賃金	13
求人	19
労務費	28
企業比較	31
資材・工事費	35
公共契約	38
出典・集計方法	41

表の資料番号から出典一覧へ移動できます。付属 Excel には、地域別データ一覧、比較表、公共契約データ、出典一覧を収録しています。

市場

完成工事高と営業損益

建設工事施工統計・電気工事業／2024 年度

表 1 完成工事高と営業損益

項目	全国値	単位
完成工事高	11.962	兆円
元請完成工事高	5.821	兆円
営業損益	6,921	億円
営業損益÷完成工事高	5.79	%
元請比率	48.66	%
建設業就業者数	416,174	人

表 2 完成工事原価の主要項目

項目	億円	原価構成比 %
材料費	27,261.83	28.83
労務費	8,999.68	9.52
外注費	40,722.96	43.07
完成工事原価 合計	94,558.93	分母

営業損益÷完成工事高は、一般企業の売上高営業利益率と同一ではない。

全国値は原表を採用。都道府県合計とは復元推計・丸めによる差がある。

原価構成比の分母は完成工事原価。表示した材料費・労務費・外注費以外の費目がある。

算出根拠 完成工事高：資料 34／第 2 表!K42。原値 11,962,276 百万円。換算：原値×0.000001。

算出根拠 営業損益：資料 34／第 1 0 表の 1!V41。原値 692,126 百万円。換算：原値×0.01。

算出根拠 営業損益÷完成工事高：692,126÷11,962,276×100＝5.79%。

出典 資料 34

完成工事高・元請完成工事高の推移

施工統計の同一系列／金額は名目値

図 1 完成工事高・元請完成工事高の推移 兆円

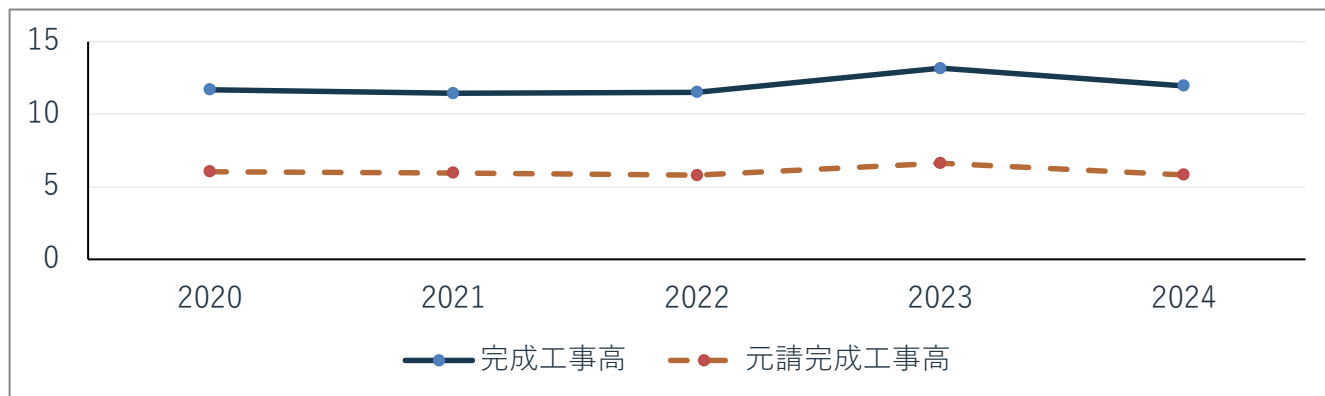


表 3 完成工事高・元請完成工事高の推移

年度	完成工事高 兆円	うち元請 兆円	受注高 兆円
2020	11.704	6.059	10.908
2021	11.449	5.964	11.887
2022	11.517	5.804	11.626
2023	13.180	6.626	13.828
2024	11.962	5.821	11.503

受注高の列も施工統計。別章の受注動態統計とは調査体系が異なる。

受注高と完成工事高の差は受注残高ではない。

出典 資料 20、資料 26、資料 27、資料 28、資料 29、資料 30、資料 31、資料 32、資料 33、資料 34

地域

都道府県別の完成・利益・就業者 (1)

2024 年度／電気工事業／企業の本店所在地別

表 4 都道府県別の完成・利益・就業者 (1)

都道府県	完成工事高 億円	営業損益 億円	損益÷完成 %	建設業 就業者 人
北海道	3,426.51	150.93	4.40	14,380
青森	648.80	37.72	5.81	3,901
岩手	504.05	26.98	5.35	3,262
宮城	1,600.30	67.55	4.22	8,734
秋田	628.64	29.28	4.66	3,676
山形	628.14	28.15	4.48	2,805
福島	1,153.15	67.82	5.88	6,224
茨城	1,003.26	51.04	5.09	6,691
栃木	1,199.81	48.09	4.01	4,786
群馬	727.17	42.92	5.90	2,482
埼玉	3,799.56	81.92	2.16	17,813
千葉	1,490.48	89.78	6.02	6,160
東京	34,519.95	2,299.00	6.66	84,314
神奈川	7,364.96	300.11	4.07	25,230
新潟	1,983.85	70.45	3.55	9,956
富山	1,121.81	80.13	7.14	4,858

工事の施工場所別市場ではない。負値は営業損失。人数は建設業就業者で、従業者とは異なる。

全国と地域合計の差：完成工事高－1 百万円、営業損益－3 百万円、就業者＋2 人（地域合計－全国）。原表の丸め残差を保持。

出典 資料 20

人材・賃金

企業規模別の給与・賞与

給与と賞与の対象期間を分離して比較

表 12 企業規模別の給与・賞与

企業規模	現金給与 千円/月	所定内給与 千円/月	年間賞与 千円/年	復元人数 人
10 人以上計	411.5	361.5	1,343.1	219,610
1,000 人以上	476.6	407.6	1,810.2	85,060
100-999 人	368.2	323.7	1,169.4	35,110
10-99 人	371.1	335.4	1,004.9	99,430

表 13 所定内給与の分布

分布位置	所定内給与	単位
下位 10%点	22.44	万円/月
下位 25%点	26.19	万円/月
中央値	32.11	万円/月
上位 25%境界	38.62	万円/月
上位 10%境界	46.48	万円/月

対象は産業計の「電気工事従事者」。電気工事業の従業員全体とは異なる。一般労働者・男女計・企業規模 10 人以上。

月間給与は 2025 年 6 月、賞与は原則 2024 年 1～12 月。復元労働者数は調査回答数ではない。

四分位は原統計が公表した労働者分布。企業の平均給与を並べた四分位ではない。

所定内給与は超過労働給与を除く。企業規模別・年齢階級別の表にある現金給与総額とは定義が異なる。

算出根拠 所定内給与 P25：資料 49／男女計!AZ138。原値 261.9 千円/月。換算：原値×0.1。

算出根拠 所定内給与 中央値：資料 49／男女計!AZ139。原値 321.1 千円/月。換算：原値×0.1。

算出根拠 所定内給与 P75：資料 49／男女計!AZ140。原値 386.2 千円/月。換算：原値×0.1。

出典 資料 47、資料 49

経験年数別の給与・賞与

給与と賞与の対象期間を分離して比較

図 3 経験年数別の所定内給与 千円/月

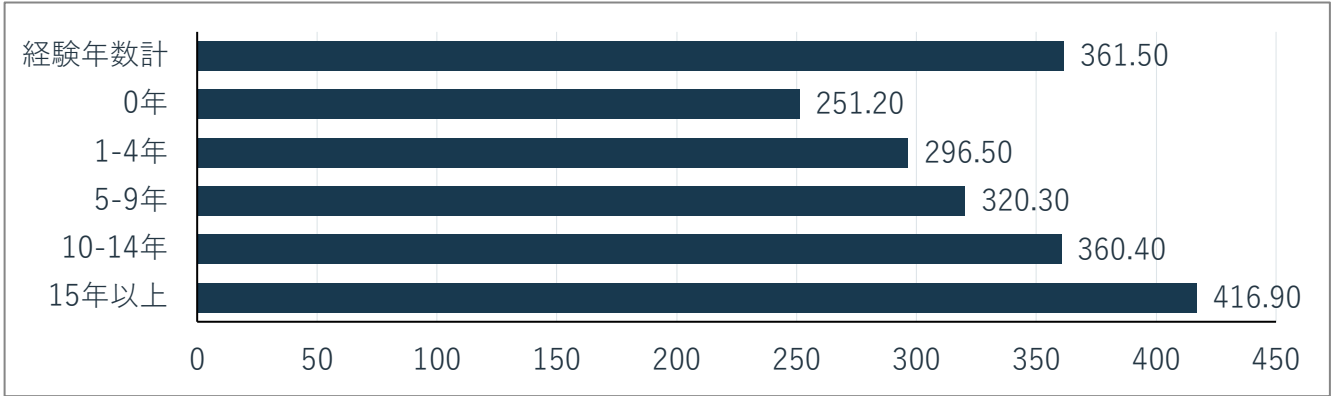


表 15 経験年数別の給与・賞与

経験年数	所定内給与 千円/月	年間賞与 千円/年	復元人数 人
経験年数計	361.5	1,343.1	219,610
0 年	251.2	218.9	13,740
1-4 年	296.5	993.3	39,600
5-9 年	320.3	1,186.8	37,400
10-14 年	360.4	1,326.6	26,580
15 年以上	416.9	1,691.0	102,290

対象は産業計の「電気工事従事者」。電気工事業の従業員全体とは異なる。一般労働者・男女計・企業規模 10 人以上。

月間給与は 2025 年 6 月、賞与は原則 2024 年 1～12 月。復元労働者数は調査回答数ではない。

出典 資料 48

求人

月平均有効求人数 (1)

一般職業紹介状況／電気工事従事者／パートタイムを除く常用

表 19 月平均有効求人数 (1)

地域	2023 年度 人	2024 年度 人	2025 年度 人
全国	18,934.6	19,487.5	20,040.2
北海道労働局	819.7	819.6	920.2
青森労働局	345.1	352.3	380.4
岩手労働局	221.8	216.7	229.4
宮城労働局	496.4	484.1	467.3
秋田労働局	210.1	223.8	226.5
山形労働局	255.8	241.8	243.5
福島労働局	496.4	480.8	539.3
茨城労働局	351.0	359.1	331.8
栃木労働局	323.8	291.1	330.8
群馬労働局	226.2	253.5	280.3
埼玉労働局	770.9	837.1	792.4
千葉労働局	649.3	667.6	682.3
東京労働局	1,540.4	1,618.7	1,619.5
神奈川労働局	840.4	822.3	834.0
新潟労働局	586.0	607.2	612.1

有効求人月の月平均は年度合計÷12。同一求人が複数月に含まれ、ユニークな募集件数ではない。

2023 年度以降の同一職業分類で比較。系列開始年をデータ対象年度と混同しない。

出典 資料 37

労務費

電工の公共工事設計労務単価（1）

国土交通省／各年 3 月適用／円・1 人 8 時間

表 28 電工の公共工事設計労務単価（1）

都道府県	2025 年 円	2026 年 円	前年比 %
北海道	27,600	29,100	5.43
青森	25,400	26,700	5.12
岩手	26,600	28,000	5.26
宮城	28,200	29,900	6.03
秋田	26,300	27,500	4.56
山形	27,400	28,700	4.74
福島	28,000	29,600	5.71
茨城	27,500	29,200	6.18
栃木	27,600	29,400	6.52
群馬	26,700	28,400	6.37
埼玉	29,300	31,200	6.48
千葉	29,700	31,400	5.72
東京	32,600	34,300	5.21
神奈川	29,800	31,500	5.70
新潟	26,600	28,100	5.64
富山	28,100	29,800	6.05

労働者本人に必要な賃金等の設計用単価。事業主負担の法定福利費・労務管理費等は含まない。

実支払賃金、下請への請負単価、時間外単価ではない。増減率は本書再計算。

出典 資料 39、資料 40

企業比較

上場設備工事会社の売上・営業利益 (1)

2025 年 3 月期・2026 年 3 月期／連結／会社全体

表 31 上場設備工事会社の売上・営業利益 (1)

会社	前期売上 億円	当期売上 億円	増減率 %	営業利益 億円	営業利益率 %
きんでん	7,050.58	7,507.42	6.48	902.56	12.02
ダイダン	2,627.32	2,562.28	-2.48	344.79	13.46
テクノ菱和	841.90	986.81	17.21	157.60	15.97
関電工	6,718.88	7,420.22	10.44	831.40	11.20
クラフティア	4,739.54	4,761.23	0.46	546.00	11.47
トーエネック	2,709.66	2,724.68	0.55	214.21	7.86
ユアテック	2,572.04	2,522.62	-1.92	180.38	7.15
中電工	2,218.85	2,278.50	2.69	261.80	11.49
北陸電気工事	556.07	610.28	9.75	51.21	8.39

電気工事以外を含む設備工事会社。全社連結数値を電気工事部門だけの実績と扱わない。

増減率・利益率は百万円単位の公表原値から再計算。会社公表の率と丸め差が生じる場合がある。

連結範囲の追加・変更を含む。既存事業の成長率ではない。

出典 資料 03、資料 04、資料 06、資料 07、資料 08、資料 13、資料 16、資料 17、資料 18

公共契約

確認済み契約レコードの金額分布

調達ポータル公開 CSV を名称分類／全国統計ではない

表 38 確認済み契約レコードの金額分布

統計量	値	単位
件数	313	件
最小値	700,000	円
下位 25%点	4,550,000	円
中央値	9,868,000	円
上位 25%点	27,500,000	円
最大値	840,000,000	円
平均値	37,015,658	円

採用 329 契約から単価契約 14、明示変更 1、追加工事 1 を除いた 313 契約。四分位は包括端点の線形補間。

金額は原 CSV の契約金額。税込・税抜の統一確認と工種内訳は未了。純粋な電気施工費だけの単価ではない。

月末公開 CSV の取得時点の観測。2026 年度は途中期間であり年度間の増減率を作らない。

観測元は 2024～2026 年度の保存 CSV。2026 年 8 月 31 日取得時点まで。年度全体の比較ではない。

出典 資料 44、資料 45、資料 46

数字と原典の対応

情報源

公表機関、資料名、表・シート・行・列、取得日時を記録しています。社内確認用資料には、保存した元資料が後から変わっていないことを確認するための識別情報も保持しています。

単位と表記をそろえた計算

原値を残して、単位換算、比率、増減率、平均、四分位を計算しています。億円換算は百万円÷100、兆円換算は百万円÷1,000,000 です。

表と元データ

PDF の表とグラフは、付属 Excel と同じ計算値から作成しています。

出典を調べる

表の資料番号を選ぶと出典一覧に移動します。Excel の出典一覧には元資料の URL と取得日があり、資料番号から元資料を開けます。

精度と丸め

通常の比較表と付属 CSV は表示桁をそろえています。社内確認用資料には丸め前の値、計算式、独立確認結果を保持しています。元資料の丸めにより全国値と地域合計に差が残る場合は、該当表に注記しています。

本書の対象範囲

本版の求人データは、厚生労働省等の公表統計を対象としています。個別求人広告を横断した集計、個社の案件別実粗利、採用単価、媒体別応募率、顧客継続率、仕入値引率は本版の対象外です。